

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友トラスト・グループ カーボンニュートラル宣言及び
Net Zero Banking Alliance (NZBA) への加盟について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透)は、全世界で加速する温室効果ガス削減等の社会課題解決に向け、以下の通り、カーボンニュートラル宣言をいたします。また、本宣言を着実に推進するために、Net Zero Banking Alliance (NZBA) (*1)へ加盟いたしました。

脱炭素社会の実現に向け、社会構造・産業構造が大きく変わりはじめており、技術開発や設備投資には巨額の資金が必要とされています。こうした資金需要は同時に、適切にリスクプロファイルへの転換や資産管理機能を付加することにより、低金利環境下における投資家への魅力的な商品の提供や、人生 100 年時代における家計の資産形成ニーズに対する投資機会の提供に繋がります。

当グループは、「信託の力で、新たな価値を創出し、お客様や社会の豊かな未来を花開かせる」をパーパス(存在意義)と定義しております。社会の脱炭素化に向けて、投融資機能のみならず、信託銀行グループらしい資産運用・資産管理ビジネスを通じ新たな市場・新たな投資機会を創出する「信託型金融仲介モデル」を推進することで、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

＜三井住友トラスト・グループのカーボンニュートラル宣言＞

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオの GHG 排出量について、2050 年までにネットゼロを目指します(*3)
2050 年ネットゼロを達成するための 2030 年までの中間目標について、NZBA の枠組みに即し、2022 年度中に作成します
- ③ 自社グループの GHG 排出量を、2030 年までにネットゼロにします(*4)

(*1) Net Zero Banking Alliance: UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)が設立した、投融資ポートフォリオの GHG(*2) 排出量を 2050 年までにネットゼロとする目標を掲げる銀行業界のアライアンス。加盟金融機関は、NZBA が定めるガイドラインに従って、中長期の GHG 排出量削減目標を設定しその進捗状況を報告することが求められる

(*2) GHG (Green House Gas): 温室効果ガス

(*3) 国際的な組織であるGHGプロトコルイニシアチブが策定した GHG 排出量算定及び報告基準であるGHGプロトコルにおける Scope3 (事業者の活動に関連する他社の排出)

(*4) GHG プロトコルにおける Scope1および Scope2

Scope1: 事業者自らによる温室効果:ガスの直接排出

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

この宣言を実行するために、具体的に以下の3点に取り組んでまいります。

1. 信託銀行グループの特徴を活かした貢献

当グループは、国内唯一の信託銀行グループとして、信託の力で社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指しております。当グループのもつ自己勘定からの投融資、資産運用、資産管理、各種アドバイザー等多様な機能を横断的に活用してゆくことで、お客さまとの取引を通じて脱炭素社会の実現へ貢献してまいります。

具体的な取組としては、アジア最大の資産運用グループ(資産運用残高 122 兆円*5)として、運用部門における GHG 排出量ネットゼロを検討してまいります。グループの三井住友トラスト・アセットマネジメント(SuMiTAM)、日興アセットマネジメント(NAM)は、これまでも単独エンゲージメントの他、Climate Action 100+などの国際的なイニシアティブをアジアでリードし、GHG 排出量の多い企業に対して協働エンゲージメントを実施してきました。

SuMiTAM は、2021 年 7 月、2050 年までに投資先企業の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアティブである Net Zero Asset Managers Initiative(NZAMI) に加盟し、投資先企業の GHG 排出量ネットゼロの実現を目指してまいります。NAM についても、グローバルに資産運用を展開する機関投資家として、国際的なイニシアティブへの追加加盟を含め、投資先企業の GHG 排出量ネットゼロ実現に向けた施策を検討してまいります。

また、不動産領域においては、2010 年に国内金融機関として初めて環境不動産の専担組織を設置して以降、建物の総合的な環境性能を評価する CASBEE 認証申請支援コンサルティングを中心に、再生可能エネルギー切替サポートや、建物設備の省エネコンサルティング等に取り組んでおり、環境不動産の普及に向けて様々なビジネスを手掛けてまいりました。今後は、受託した不動産物件(国内最大規模約 20 兆円*5)の GHG 排出量ネットゼロに向けたサポートプランの提供にも、着手してまいります。

(*5) いずれも 2021 年 3 月末現在

2. 投融資分野の GHG 排出量ネットゼロによる貢献

2050 年までに投融資ポートフォリオの GHG 排出量ネットゼロの実現を目指すとともに、そのコミットメントを強めるために、UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)が設立した Net Zero Banking Alliance(NZBA)に加盟しました。2030 年までの中間目標については、NZBA の枠組みに即し、2022 年度中に策定します。

なお、2021 年 10 月、中核会社である三井住友信託銀行は、海運セクターにおいて、ポセイドン原則(*6)に加え、海運脱炭素化を推進する企業連合「Getting to Zero Coalition(GZC)」が公表した、海運業界における脱炭素化促進を目的とした「The Call to Action for Shipping Decarbonization」(国際海運の脱炭素化に向けた行動喚起)へ署名することといたしました。2050 年までの国際海運からの GHG 排出量ゼロ達成目標推進にコミットし、2030 年までのゼロエミッション船の商業化実現等に向けて、署名・賛同している企業とともに各国政府へ政策策定に向けた行動を喚起することとしています。

今後は、お客様による脱炭素に向けた活動を支援するために、お客様の状況に応じて丁寧にサポートしてまいります。

(*6) ポセイドン原則 (The Poseidon Principles):欧米の主要金融機関 11 行が、海運業界の気候変動リスクへの取組に対し、金融面からの貢献を目的に 2019 年 6 月に設立したもの。

3. 自社グループでの取組による貢献

これまで中核子会社である三井住友信託銀行において排出する CO₂ を、2050 年にゼロとする目標を掲げておりましたが、昨今の急速な脱炭素に向けた動きを踏まえ、三井住友トラスト・グループにおける GHG 排出量を 2030 年までにネットゼロにすることとしました。

三井住友信託銀行では首都圏を中心とする拠点ビルのグリーン電力化を進めており、CO₂ 排出量は、2019 年度比▲40%まで削減する目途が立っております。

今後、対象先を拡大するとともに、グリーン電力化を進める等、GHG 排出量ネットゼロの早期達成を目指します。

<脱炭素社会への貢献に向けて注力する取組について>

当グループでは、上記取組に加え、脱炭素社会の実現に向け、以下の取組に注力してまいります。

(1) 信託型金融仲介の推進による好循環の創出

当グループは、信託型金融仲介モデルを進め、新たな投資ニーズに対するファイナンスの提供にとどまらず、運用機能そして信託が有する資産管理機能や各種転換機能を活用しながら、企業価値の向上による果実を家計・投資家にもたらす資金・資産・資本の好循環を実現し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

尚、循環モデルの一例として、地域金融機関が地方自治体等と連携しながら、地域の ESG 課題に取り組む、ESG 地域金融に積極的に取り組んでまいります。これらの活動を通じ、地域経済の活性化と地域企業の価値向上という果実を、地域住民にもたらす好循環を実現してまいります。

(2) インパクトビジネスの推進

当社では、中長期的にステークホルダー(お客様、株主、社員、社会等)の価値や、当社の経営基盤(資本)の増大に影響を与える課題をマテリアリティとして特定しています。中でも、企業活動が経済、社会、環境に影響、つまりインパクトを与える項目をインパクトマテリアリティとして定めており、日々のビジネスとの結びつきを強めております。

サステナブルファイナンスの分野では、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、設定する目標の実現にコミットするポジティブ・インパクト・ファイナンスに積極的に取り組んでおります。

これ以外に、資産運用領域におけるインパクト投資の他、投資ファンドにおけるインパクト評価に取り組む等、インパクト志向を取り込んだビジネスを推進しております。

(3) 革新的技術の社会実装

脱炭素社会実現のためには、莫大な資金が必要になるとともに、革新的な技術が鍵になります。最新技術の社会実装を、金融的側面から支援することを目的として、技術的知見を有する理学・工学博士を中心としたテクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム(TBF)を立ち上げました。この活動は当社にとって、また金融界にとっても新しいチャレンジですが、社会課題を解決するシステム構築が可能になると考えています。

2021年9月には、脱炭素社会の実現に向けて重要な材料である水素の製造において、製造コストを劇的に下げる取り組みに着手しました。

以上